

# 平成20年3月期決算 (2007年度) について

2008年4月28日



1. 2007年度決算の概要
2. 2008年度見通しについて

# 1. 2007年度決算 の概要



ECOWAY

# 2007年度 実績

(単位:億円)

	2006年度 実績	2007年度 年初見通 ①	2007年度 1月公表 ②	2007年度 実績 ③	差異 ③-①	差異 ③-②
売上高	19,102	20,600	21,300	21,324	724	24
営業利益	2,086	1,780	1,950	2,023	243	73
経常利益	1,832	1,350	1,500	1,579	229	79
特別損益	△79	0	△30	△45	△45	△15
当期利益	1,096	800	900	889	89	△11

差異内容詳細は  
p.36～42に記載



# 2007年度 セグメント別売上高

(単位:億円)

	2006年度		2007年度		差異 ③-①	差異 ③-②
	実績	年初見通 ①	1月公表 ②	実績 ③		
鉄鋼関連事業	8,306	9,000	9,300	9,237	237	△63
電力卸供給関連事業	668	700	700	718	18	18
アルミ・銅関連事業	3,973	4,300	4,450	4,500	200	50
機械関連事業	2,809	3,000	3,000	3,022	22	22
建設機械関連事業	2,853	3,150	3,350	3,399	249	49
不動産関連事業	413	450	450	443	△7	△7
電子材料その他	635	550	600	607	57	7
消 去	△558	△550	△550	△604	△54	△54
合 計	19,102	20,600	21,300	21,324	724	24



ECO WAY

# 2007年度 セグメント別営業利益、経常利益

(単位:億円)

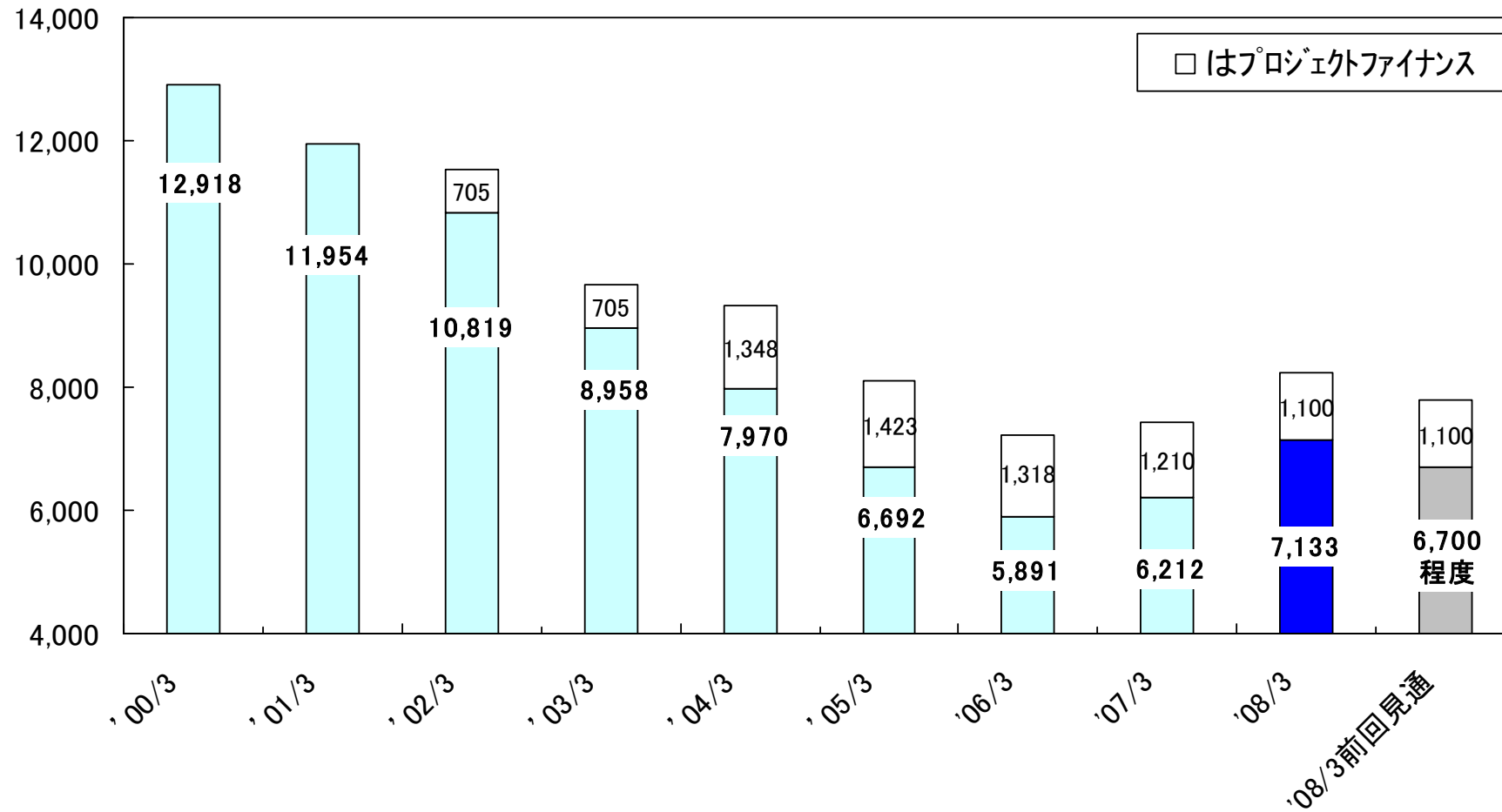
	2006年度	2007年度		(単位:億円)		
	実績	年初見通	1月公表	実績	差異	差異
		①	②	③	③-①	③-②
鉄鋼関連事業	945	850	900	919	69	19
電力卸供給関連事業	180	180	180	180	0	0
アルミ・銅関連事業	346	180	180	220	40	40
機械関連事業	221	220	280	305	85	25
建設機械関連事業	148	200	240	228	28	△12
不動産関連事業	53	40	45	49	9	4
電子材料その他	143	70	80	81	11	1
消 去	47	40	45	39	△1	△6
営業利益	2,086	1,780	1,950	2,023	243	73
営業外損益	△253	△430	△450	△444	△14	6
経常利益	1,832	1,350	1,500	1,579	229	79



ECO WAY

# 外部負債残高

(単位: 億円)



# 株主資本の状況

(単位:億円)

	06年度 末	07年度 上期末	07年度末 実績
資本金	2,333	2,333	2,333
資本剰余金	832	832	832
利益剰余金	2,391	2,739	3,053
自己株式	△315	△517	△515
株主資本 合計	5,242	5,388	5,703

D/Eレシオ

1.18倍

1.19倍

1.25倍



## 2. 2008年度見通し について



# 2008年度 業績見通し

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	21,324	24,300	2,976
営業利益	2,023	1,700	△323
経常利益	1,579	1,200	△379
特別損益	△45	0	45
当期利益	889	650	△239



## 全社経常利益差異内訳【07年度⇒08年度】

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	759	819	1,579	400	800	1,200
				△379		

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 1,795	原料価格	△ 2,300
鉄鋼在庫評価影響	+ 230	固定費増	△ 200
コストダウン	+ 70	減価償却方法変更	△ 90
設備保全等	+ 40	アルミ在庫評価影響	△ 55
高炉改修影響	+ 60	連結子会社・持分法	△ 40
その他	+ 111		
合計	+ 2,306	合計	△ 2,685



# 〈セグメント別の見通し〉



## 2008年度 セグメント別売上高

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
鉄鋼関連事業	9,237	11,400	2,163
電力卸供給関連事業	718	850	132
アルミ・銅関連事業	4,500	4,350	△150
機械関連事業	3,022	3,500	478
建設機械関連事業	3,399	3,950	551
不動産関連事業	443	450	7
電子材料その他	607	600	△7
消 去	△604	△800	△196
合 計	21,324	24,300	2,976



# 2008年度 セグメント別営業利益

(単位:億円)

	2007年度 実績 ①	2008年度 見通し ②	差異 ②-①
鉄鋼関連事業	919	790	△129
電力卸供給関連事業	180	160	△20
アルミ・銅関連事業	220	80	△140
機械関連事業	305	300	△5
建設機械関連事業	228	230	2
不動産関連事業	49	45	△4
電子材料その他	81	65	△16
消 去	39	30	△9
合 計	2,023	1,700	△323



## セグメントの概況①【鉄鋼】

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	9,237	11,400	2,163
営業利益	919	790	△129

鋼材需要：製造業向け高級鋼を中心に堅調に推移

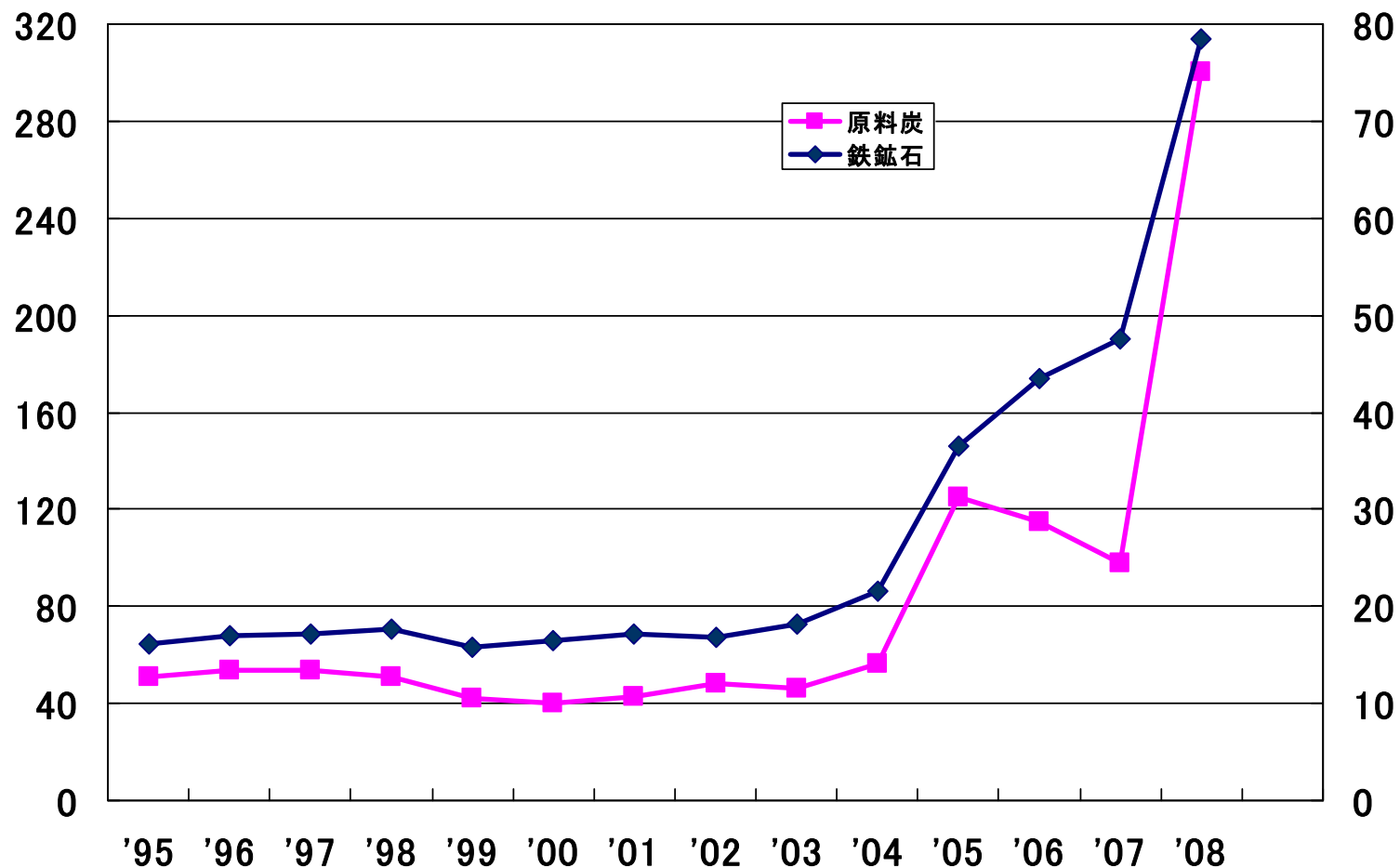
原料価格：大幅に上昇する見通し

鋼材価格：一定の想定で値上げを織込み

# 鉄鉱石と原料炭(強粘炭)価格推移

(原料炭: \$/トン)

(鉄鉱石: \$/トン)







## 当社の生産・販売状況

	2006年度 実績			2007年度 実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
全国粗鋼 (万 t)	5,805	5,969	11,775	5,980	6,172	12,152
全国在庫水準 (万 t)	536	537	-	564	(2月末) 538	-
薄板3品在庫水準 (万 t)	406	403	-	416	(2月末) 408	-
国内自動車生産台数 (万台)	553	597	1,150	548	627	1,175
					(10-3月見通)	
<b>&lt;当社&gt;</b>						
粗鋼生産 (万 t)	380	403	783	410	397	807
鋼材販売量 (万 t)	324	334	658	335	351	686
(内 国内)	(257)	(265)	(522)	(264)	(276)	(540)
(内 輸出)	(67)	(69)	(135)	(71)	(75)	(146)
鋼材販売単価 (円/t)	73,400	75,600	74,500	77,400	77,700	77,600
鋼材輸出比率 (金額ベース)	22.5%	23.0%	22.8%	23.8%	22.5%	23.1%
(数量ベース)	20.6%	20.5%	20.6%	21.3%	21.3%	21.3%

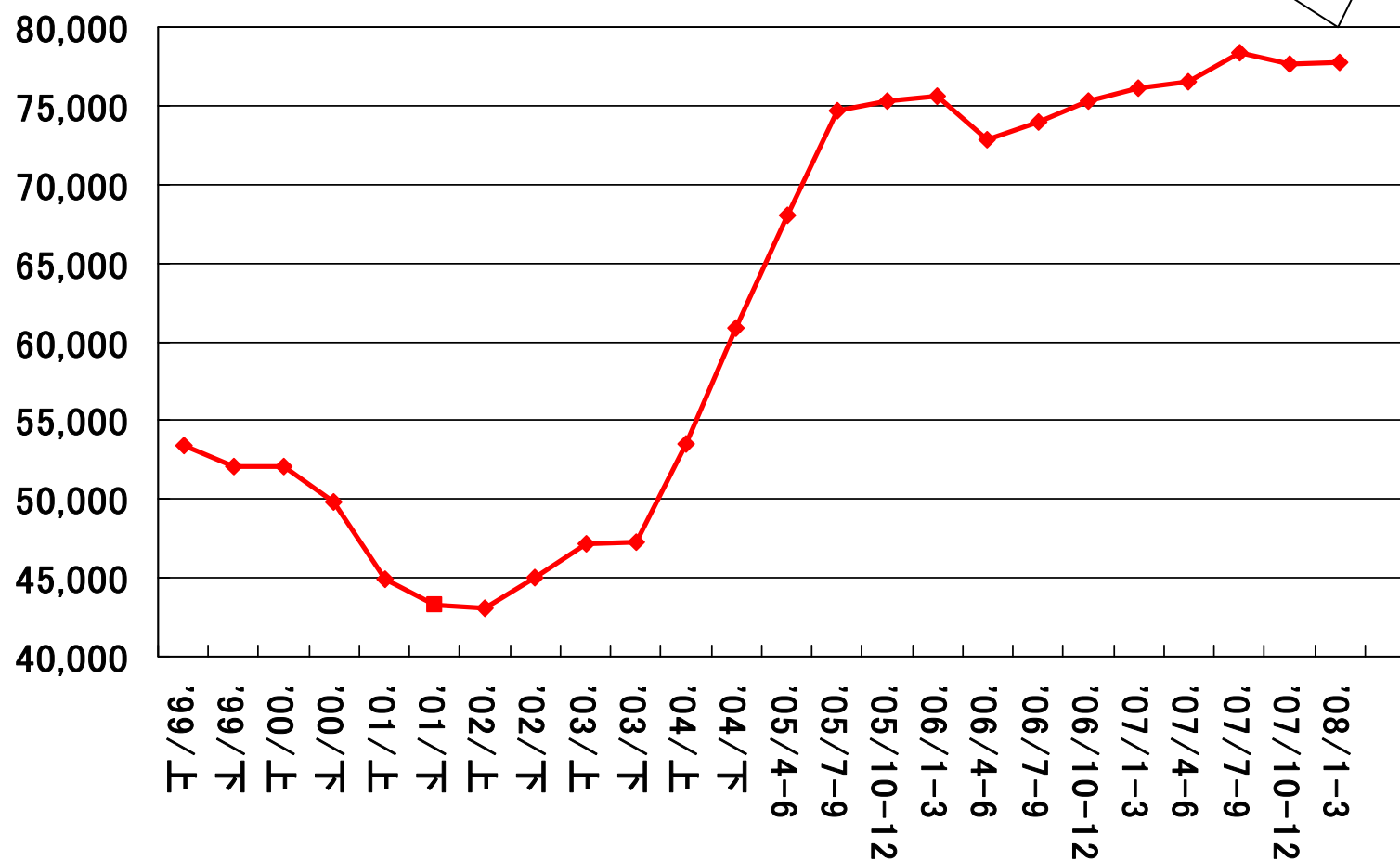


ECO WAY

# 鋼材単価の推移

'06年度 ⇒ '07年度 +3,100円/ t  
 ( '06年度平均74,500円/ t  
 ⇒ '07年度平均77,600円/ t )

(単位:円/トン)





# 鉄鋼)営業利益差異内訳 【07年度⇒08年度】

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	401	517	919	300	490	790
						△ 129

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 1,680	原料価格	△ 2,300
在庫評価影響	+ 230	固定費増	△ 110
コストダウン	+ 70	(内 減価償却費増	△ 70)
設備保全等	+ 40	減価償却方法変更	△ 15
高炉改修影響	+ 30		
為替影響	+ 230		
その他	+ 16		
合計	+2,296	合計	△ 2,425



ECOWAY

## セグメントの概況②【電力卸供給】

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	718	850	132
営業利益①(減価償却変更前)	180	175	△5
減価償却変更影響*		△15	△15
営業利益②(減価償却変更後)	180	160	△20

\* 2008年度減価償却方法変更影響分



## セグメントの概況③【アルミ・銅】

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	4,500	4,350	△150
営業利益① (減価償却変更前/在庫評価影響除く)	180	155	△25
減価償却変更影響 *		△60	△60
在庫評価影響	40	△15	△55
営業利益② (減価償却変更後/在庫評価影響含む)	220	80	△140

需要環境 : 自動車分野向けは需要拡大、IT半導体分野は需要回復

\* 2008年度減価償却方法変更影響分



## 需要動向と当社販売状況

摘 要	2006年度実績			2007年度実績		
	上 期	下 期	年 度	上 期	下 期	年 度
軽圧品需要(千トン)	1,183	1,182	2,365	1,162	1,158	2,320
アルミ板	678	670	1,348	686	679	1,365
アルミ押出	505	512	1,017	476	479	955
内 缶材(国内)	228	198	426	230	199	429
伸銅品需要(千トン)	329	336	665	321	329	650
板 条	239	247	486	233	248	481
銅 管	90	89	179	88	81	169
エアコン内需(万台)			753			727
<b>&lt;当社の販売状況&gt;</b>						
アルミ圧延品国内(千トン)	140	138	278	147	128	275
輸出(千トン)	24	27	51	30	30	60
銅板条(千トン)	32	34	66	33	34	67
銅 管(千トン)	43	38	81	41	37	78



ECOWAY

## セグメントの概況④【機械】

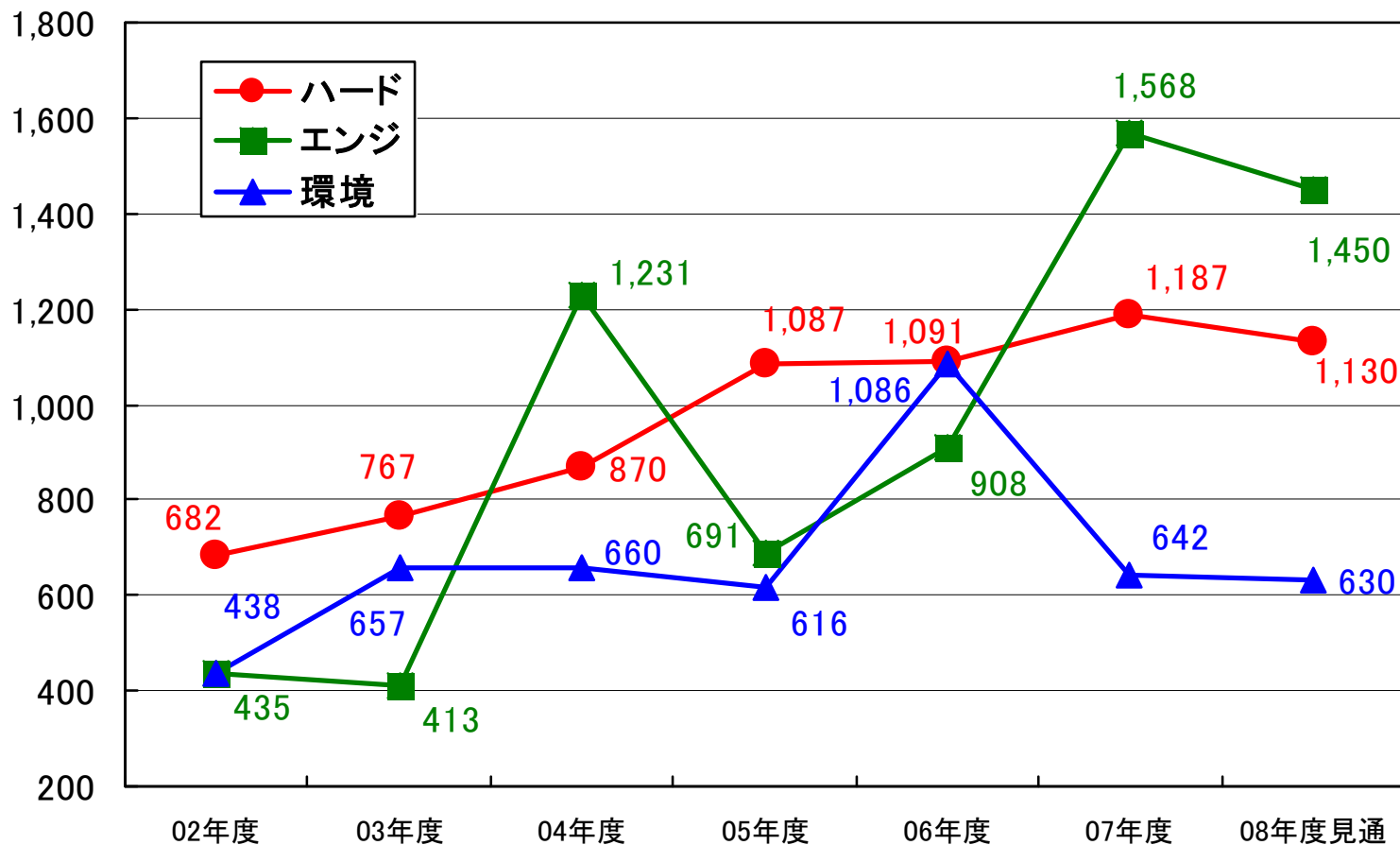
(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	3,022	3,500	478
営業利益	305	300	△5
受注高	3,397	3,210	△187

- ・ハード、エンジニアリング:高水準の需要が継続
- ・環 境 :民間設備投資を中心とした需要の取り込みに注力

# 受注高推移

(単位:億円)



機械Total	1,555	1,837	2,761	2,394	3,086	3,397	3,210
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------





ECOWAY

## セグメントの概況⑤【建設機械】

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	3,399	3,950	551
営業利益	228	230	2

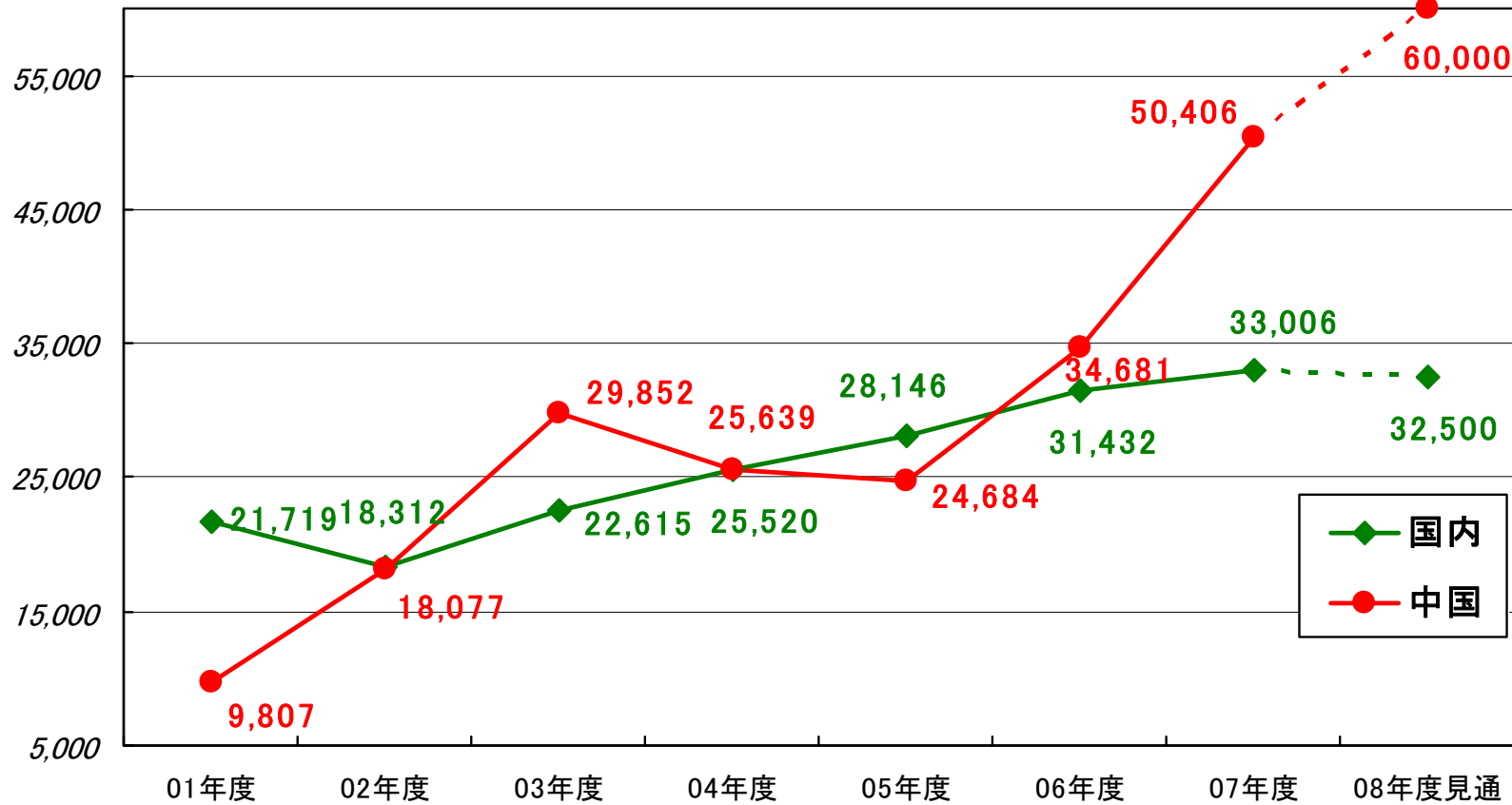
需要環境 : 世界全体では高水準の需要が継続

生産 : タイに新工場を立ち上げる等、グローバルに生産能力を増強



# ショベル需要動向

(単位:台)



(\*中国は1-12月)

## 06年度実績

## 07年度実績

## 08年度見通し

	上期	下期	年度	上期	下期	年度	
国内	15,190	16,242	31,432	16,800	16,206	33,006	32,500
中国	22,209	12,472	34,681	30,274	20,132	50,406	60,000



## セグメントの概況⑥【不動産】

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	443	450	7
営業利益	49	45	△4



## セグメントの概況⑦【電子材料その他】

(単位:億円)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
売上高	607	600	△7
営業利益	81	65	△16

(ターゲット材)

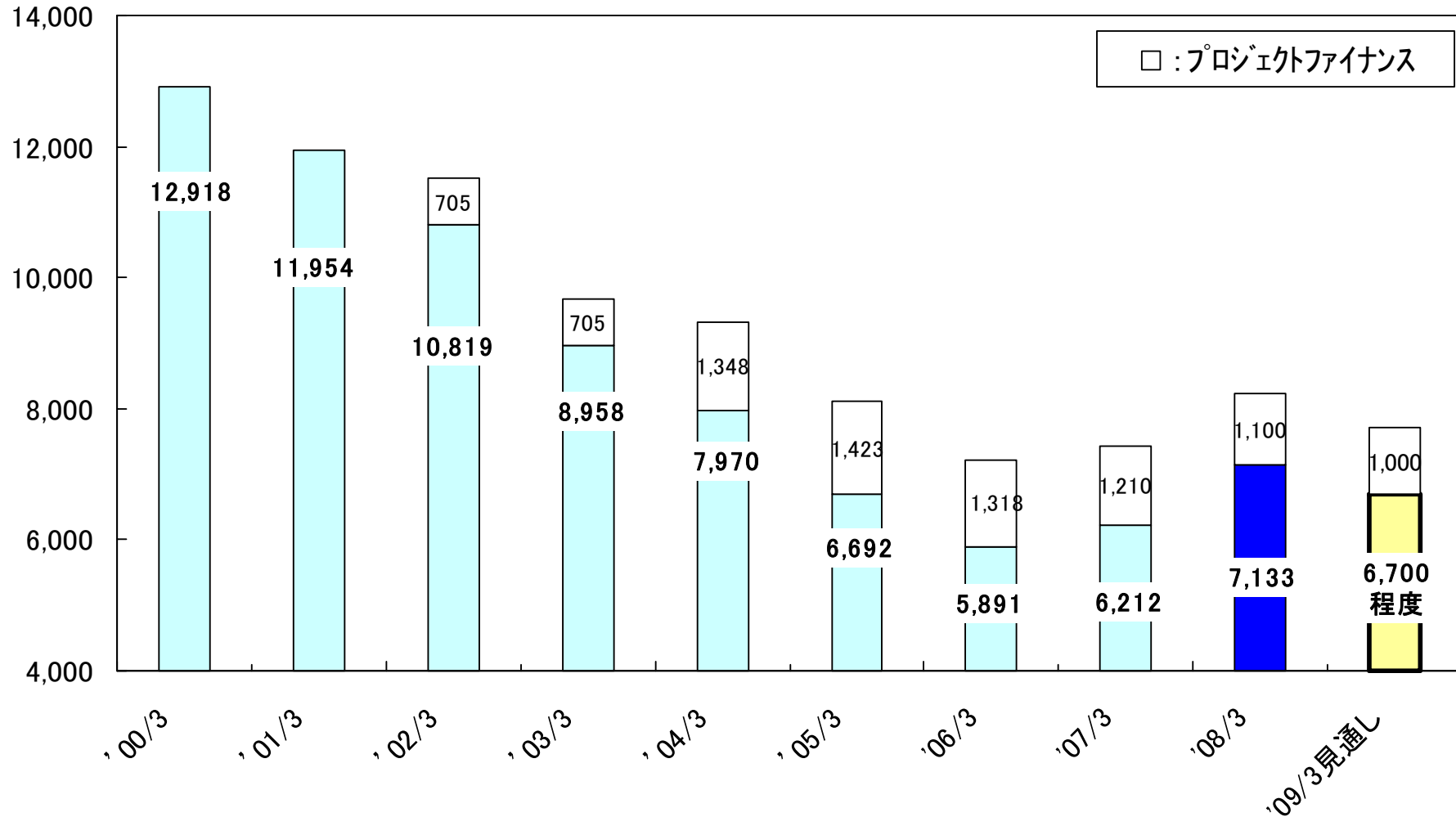
代替材への切り替えが依然継続



ECO WAY

# 外部負債残高

(単位:億円)





ECOWAY

# 株主資本の状況

(単位:億円)

	'06年度 末	07年度 末	08年度末 見通し
資本金	2,333	2,333	2,333
資本剰余金	832	832	832
利益剰余金	2,391	3,053	3,450
自己株式	△315	△515	△515
株主資本 合計	5,242	5,703	6,100

D/Eレシオ

1.18倍

1.25倍

約1倍



# ご参考



# 2007年度の概況





ECOWAY

# 2007年度 実績

(単位:億円)

	2006年度			2007年度			差異 ②-①
	上期	下期	実績 ①	上期	下期	実績 ②	
売上高	8,988	10,114	19,102	10,346	10,977	21,324	2,222
営業利益	988	1,097	2,086	957	1,066	2,023	△63
経常利益	873	959	1,832	759	819	1,579	△253
特別損益	0	△79	△79	0	△45	△45	34
当期利益	515	580	1,096	470	419	889	△207



ECOWAY

# 2007年度セグメント別売上高

(単位:億円)

	2006年度			2007年度			差異 ②-①
	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	
鉄鋼関連事業	3,971	4,335	8,306	4,436	4,801	9,237	931
電力卸供給関連事業	343	325	668	341	377	718	50
アルミ・銅関連事業	1,924	2,049	3,973	2,328	2,172	4,500	527
機械関連事業	1,194	1,614	2,809	1,330	1,691	3,022	213
建設機械関連事業	1,330	1,522	2,853	1,748	1,651	3,399	546
不動産関連事業	189	224	413	178	264	443	30
電子材料その他	305	330	635	277	329	607	△28
消 去	△270	△288	△558	△295	△309	△604	△46
合 計	8,988	10,114	19,102	10,346	10,977	21,324	2,222



# 2007年度 セグメント別営業利益

(単位:億円)

	2006年度			2007年度			差異 ②-①
	上期	下期	年度 ①	上期	下期	年度 ②	
鉄鋼関連事業	454	491	945	401	517	919	△26
電力卸供給関連事業	93	86	180	81	99	180	0
アルミ・銅関連事業	180	165	346	140	79	220	△126
機械関連事業	55	166	221	125	179	305	84
建設機械関連事業	69	78	148	130	97	228	80
不動産関連事業	27	25	53	19	29	49	△4
電子材料その他	82	60	143	36	45	81	△62
消 去	24	23	47	21	17	39	△8
合 計	988	1,097	2,086	957	1,066	2,023	△63



# 全社経常利益差異内訳 【07年度 年初⇒実績】

(単位:億円)

	2007年度年初見通			2007年度実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	550	800	1,350	759	819	1,579
				+ 229		

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 165	原料価格	△ 125
コストダウン	+ 5	設備保全等	△ 20
固定費減	+ 40	高炉改修影響	△ 30
減価償却方法変更	+ 5	その他	△ 96
アルミ在庫評価影響	+ 80		
連結子会社・持分法	+ 205		
合計	+ 500	合計	△ 271



# 全社経常利益差異内訳 【06年度⇒07年度】

(単位: 億円)

	2006年度実績			2007年度実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	873	959	1,832	759	819	1,579
				△ 253		

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 395	原料価格	△ 215
コストダウン	+ 115	鉄鋼在庫評価影響	△ 30
設備保全等	+ 40	固定費増	△ 160
連結子会社・持分法	+ 130	減価償却方法変更	△ 145
		高炉改修影響	△ 60
		アルミ在庫評価影響	△ 110
		その他	△ 213
合計	+ 680	合計	△ 933



## 鉄鋼)営業利益差異内訳 【06年度⇒07年度】

(単位:億円)

	2006年度実績			2007年度実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	454	491	945	401	517	919
				△26		

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 265	原料価格	△ 215
コストダウン	+ 80	在庫評価影響	△ 30
設備保全等	+ 40	固定費増	△ 80
その他	+ 59	減価償却方法変更	△ 110
		高炉改修影響	△ 30
		為替影響	△ 5
合計	+ 444	合計	△ 470



# 全社経常利益差異内訳 【07年度 上期⇒下期】

(単位:億円)

	2006年度実績			2007年度実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	873	959	1,832	759	819	1,579
				└ +60 ─┘		

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 155	原料価格	△ 75
コストダウン	+ 25	固定費増	△ 20
設備保全等	+ 10	減価償却方法変更	△ 5
連結子会社・持分法	+ 100	高炉改修影響	△ 50
		アルミ在庫評価影響	△ 50
		その他	△ 30
合計	+ 290	合計	△ 230



## 鉄鋼)営業利益差異内訳 【07年度 上期⇒下期】

(単位:億円)

	2006年度実績			2007年度実績		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	454	491	945	401	517	919
				┌ +116 ─┐		

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 105	原料価格	△ 75
コストダウン	+ 40	固定費増	△ 30
設備保全等	+ 10	高炉改修影響	△ 20
為替影響	+ 25		
その他	+ 61		
合計	+241	合計	△ 125





# 全社経常利益差異内訳【07年度 1月公表⇒実績】

(単位: 億円)

	2007年度1月公表			2007年度実績		
	上期	下期	計	上期	下期	計
経常利益	759	741	1,500	759	819	1,579
						+79

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 15	設備保全等	△ 30
固定費減	+ 15	その他	△ 21
減価償却変更影響	+ 5		
アルミ在庫評価影響	+ 25		
連結子会社・持分法	+ 70		
合計	+ 130	合計	△ 51



# 鉄鋼)営業利益差異内訳【07年度 1月公表⇒実績】

(単位:億円)

	2007年度1月公表			2007年度実績		
	上期	下期	計	上期	下期	計
営業利益	401	499	900	401	517	919
				+19		

増益要因		減益要因	
減価償却方法変更 為替影響	+ 5	鋼材生産・出荷	△ 20
その他	+ 59	設備保全等	△ 30
合計	+ 69	合計	△ 50



# 2008年度の見通し



# 2008年度 見通し

(単位: 億円)

	2007年度実績			2008年度見通し			差異 ②-①
	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	
売上高	10,346	10,977	21,324	11,600	12,700	24,300	2,976
営業利益	957	1,066	2,023	650	1,050	1,700	△323
経常利益	759	819	1,579	400	800	1,200	△379
特別損益	0	△45	△45	0	0	0	45
当期利益	470	419	889	240	410	650	△239



# 2008年度セグメント別売上高

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し			差異 ②-①
	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	
鉄鋼関連事業	4,436	4,801	9,237	5,350	6,050	11,400	2,163
電力卸供給関連事業	341	377	718	350	500	850	132
アルミ・銅関連事業	2,328	2,172	4,500	2,150	2,200	4,350	△150
機械関連事業	1,330	1,691	3,022	1,650	1,850	3,500	478
建設機械関連事業	1,748	1,651	3,399	1,950	2,000	3,950	551
不動産関連事業	178	264	443	170	280	450	7
電子材料その他	277	329	607	280	320	600	△7
消去	△295	△309	△604	△300	△500	△800	△196
合計	10,346	10,977	21,324	11,600	12,700	24,300	2,976



# 2008年度 セグメント別営業利益

(単位: 億円)

	2007年度実績			2008年度見通し			差異 ②-①
	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	
鉄鋼関連事業	401	517	919	300	490	790	△129
電力卸供給関連事業	81	99	180	70	90	160	△20
アルミ・銅関連事業	140	79	220	30	50	80	△140
機械関連事業	125	179	305	110	190	300	△5
建設機械関連事業	130	97	228	100	130	230	2
不動産関連事業	19	29	49	10	35	45	△4
電子材料その他	36	45	81	20	45	65	△16
消 去	21	17	39	10	20	30	△9
合 計	957	1,066	2,023	650	1,050	1,700	△323



# 全社経常利益差異内訳【07年度⇒08年度】

※このページはp.11と同じです

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	759	819	1,579	400	800	1,200
				△379		

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 1,795	原料価格	△ 2,300
鉄鋼在庫評価影響	+ 230	固定費増	△ 200
コストダウン	+ 70	減価償却方法変更	△ 90
設備保全等	+ 40	アルミ在庫評価影響	△ 55
高炉改修影響	+ 60	連結子会社・持分法	△ 40
その他	+ 111		
合計	+ 2,306	合計	△ 2,685



# 鉄鋼)営業利益差異内訳 【07年度⇒08年度】

※このページはp.19と同じです

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	401	517	919	300	490	790
				$\Delta 129$		

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 1,680	原料価格	$\Delta 2,300$
在庫評価影響	+ 230	固定費増	$\Delta 110$
コストダウン	+ 70	(内 減価償却費増	$\Delta 70$ )
設備保全等	+ 40	減価償却方法変更	$\Delta 15$
高炉改修影響	+ 30		
為替影響	+ 230		
その他	+ 16		
合計	+2,296	合計	$\Delta 2,425$





# 全社経常利益差異内訳【07年度下期⇒08年度上期】

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	759	819	1,579	400	800	1,200
						$\Delta 419$

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 555	原料価格	$\Delta 1,025$
鉄鋼在庫評価影響	+ 200	固定費増	$\Delta 60$
設備保全等	+ 10	減価償却方法変更	$\Delta 40$
高炉改修影響	+ 55	アルミ在庫評価影響	$\Delta 10$
その他	+ 46	連結子会社・持分法	$\Delta 150$
合計	+ 866	合計	$\Delta 1,285$





# 全社経常利益差異内訳【08年度 上期⇒下期】

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
経常利益	759	819	1,579	400	800	1,200

└ +400 ─┘

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+ 550	原料価格	△ 180
コストダウン	+ 35	鉄鋼在庫評価影響	△ 170
設備保全等	+ 10	固定費増	△ 35
アルミ在庫評価影響	+ 15	減価償却方法変更	△ 10
連結子会社・持分法	+ 160		
その他	+ 25		
合計	+ 795	合計	△ 395



## 鉄鋼)営業利益差異内訳【08年度 上期⇒下期】

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
営業利益	401	517	919	300	490	790
				↓ +190 ↑		

増益要因		減益要因	
鋼材生産・出荷	+ 505	原料価格	△ 180
コストダウン	+ 30	固定費増	△ 30
設備保全等	+ 10	減価償却方法変更	△ 5
その他	+ 30	在庫評価影響	△ 170
合計	+ 575	合計	△ 385



ECO WAY

# 中期経営計画の進捗状況

(単位:億円)

摘要	08年度 計画	07年度 実績	08年度 見通し
売上高	19,000程度	21,324	24,300
営業利益	2,300以上	2,023	1,700
経常利益	1,800以上	1,579	1,200
税引後利益	1,000以上	889	650
ROA	5%以上	3.8%	2.7%
外部負債残高 (プロファイ含む)	5,500以下 (6,500以下)	7,133 (8,234)	6,700 (7,700)
D/Eレシオ	0.8倍以下	1.25倍	約1倍
オンリーワン製品 比率	40%以上	38%	41%

・ROAは、税引後利益／総資産

・D/Eレシオは、外部負債残高／株主資本



# 設備投資の状況

(単位：億円)

	'06年度 実績	'07年度 実績	'08年度 見通	06-08 累計	中期計画 06-08累 計	対中期 差異
設備投資<計上>	1,336	1,505	1,340	4,181	3,500	681
対減価償却費	154%	135%	100%	126%	124%	2%
" (IPP除く)	1,330	1,504	1,335	4,169	3,480	689
設備投資<支払い>	1,236	1,471	1,530	4,237	3,550	687
対減価償却費	143%	132%	114%	128%	126%	0
" (IPP除く)	1,230	1,469	1,525	4,224	3,530	694
減価償却費	866	1,115	1,340	3,321	2,825	496
" (IPP除く)	741	990	1,200	2,931	2,475	456

\* 中期計画06-08累計には、環境保全・災害防止の為の追加投資を含む  
(計上/支払い+150億円、減価償却費+25億円)



ECOWAY

# 事業部門別設備投資<計上額>

(単位:億円)

	07年度 実績①	08年度 見通し②	差異 ②-①
鉄 鋼	1,026	770	△256
I P P	1	5	4
アルミ・銅	188	170	△18
機 械	78	100	22
建設機械	146	180	34
不動産	10	40	30
その他	56	75	19
合 計	1,505	1,340	△165



# 事業部門別設備投資<減価償却費>

(単位:億円)

	'07年度 実績 ①	'08年度			差 異	
		償却方法 変更前 ②	償却方法 変更影響 ③	見通し ④ (②+③)	②-①	④-①
鉄鋼	636	715	15	730	79	94
I P P	125	125	15	140	0	15
アルミ・銅	184	200	60	260	16	76
機 械	65	80	-	80	15	15
建設機械	54	60	-	60	6	6
不動産	14	10	-	10	△4	△4
その他	37	60	-	60	23	23
合 計	1,115	1,250	90	1,340	135	225





## フリーキャッシュフロー

(単位:億円)

	2007年度 実績 ①	2008年度 見通し ②	差異 ②-①
営業キャッシュフロー	1,099	2,140	1,041
投資キャッシュフロー	△1,832	△1,580	252
フリーキャッシュフロー	△733	560	1,293
IPP含む フリーキャッシュフロー	△630	680	1,310

# 要員推移

(単位：人)

	2007年度 実績①	2008年度 見通し②	差異 ②-①
連結要員	33,657	35,000	1,343
企画職	4,179	4,300	121
技術職	5,288	5,700	412
単独合計	9,467	10,000	533



## 連結損益内訳

(単位：億円)

		2007年度		2008年度	
		経常 損益	当期 損益	経常 損益	当期 損益
単 独 損 益		862	429	550	300
連 結 調 整	連結子会社損益合計	850	421	790	400
	持分法適用会社損益合計	127	127	115	115
	配当金	△ 232	△ 232	△ 260	△ 260
	その他	△ 28	144	5	95
合 計		717	460	650	350
連 結 損 益		1,579	889	1,200	650



## 〈単独〉部門別売上高

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し			差異 ②-①
	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	
鉄鋼・溶接部門	3,797	4,108	7,905	4,700	5,300	10,000	2,095
アルミ・銅部門	1,667	1,559	3,226	1,550	1,600	3,150	△76
機械部門	796	907	1,703	1,050	1,100	2,150	447
合 計	6,261	6,575	12,836	7,300	8,000	15,300	2,464



## ＜単独＞部門別営業利益

(単位:億円)

	2007年度実績			2008年度見通し			差異 ②-①
	上期	下期	年度①	上期	下期	年度②	
鉄鋼・溶接部門	326	407	734	220	390	610	△124
アルミ・銅部門	100	49	150	10	30	40	△110
機械部門	99	115	214	70	130	200	△14
合 計	525	573	1,099	300	550	850	△249



## 企業理念

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

以上の理念の下、グループ全体としての企業価値を向上させます。

## 将来見通しに関する注意事項

- 本資料の中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。
- 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
  - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
  - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
  - 為替相場の変動
  - 原材料のアベイラビリティや市況
  - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
  - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化